

日本

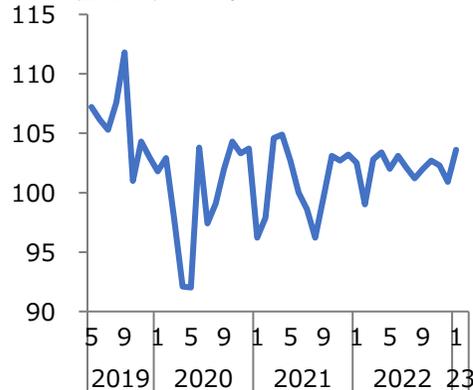
家計調査報告（2023年1月）

消費回復は依然緩慢、賃上げと5類移行が先行きの回復を後押し

政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 実質消費支出

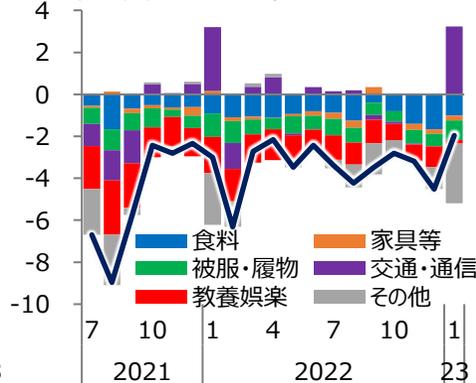
(2020年=100)



注：二人以上の世帯。季節調整値。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

2 実質消費支出（品目別）

(19年平均対比、%)



注：二人以上の世帯。2020年の消費ウエートにより試算。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

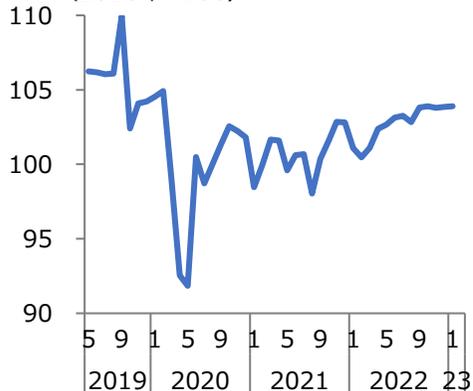
- 1月の実質消費支出（季調済、二人以上の世帯）は、前月比+2.7%と3カ月ぶりに増加した（図表1）。19年平均との乖離幅を品目別にみると、「教養娯楽（宿泊料を含む）」のマイナス寄与縮小と「交通・通信（航空・鉄道運賃を含む）」のプラス寄与転換が顕著だ（図表2）。全国旅行支援が続く中、新型コロナ感染数の減少もあり、外出関連消費が活発化したとみられる。
- もっとも、実質消費支出は19年平均を2%下回っており、消費の回復ペースは依然緩慢だ。家計調査の対象となる需要側データに加え、供給側のデータを用いてGDPの実質個人消費の推移を推計した総消費動向指数（CTIマクロ）は、前月比+0.1%と、このところ横ばい圏の動きが続いている（図表3）。

基調判断と今後の流れ

- 個人消費は、経済活動正常化に伴い外出関連を中心に回復しているが、回復ペースは緩やかにとどまっている。
- 先行きは、回復傾向が徐々に鮮明になるとみる。その背景として、①賃金の上昇と②経済活動正常化の進展が挙げられる。
- ①について、23年春闘における労働組合の賃上げ要求水準は4.49%（連合集計、3月1日時点）と25年ぶりに4%を上回った。大手企業では満額回答との報道も相次いでおり、今年は例年以上の賃上げが実現する可能性が高い。人手不足感の強まりも後押しとなり、賃金は徐々に上昇率を高めるだろう。
- ②について、政府は新型コロナの感染症法上の位置づけを5月から5類に移行する方針を決定済みだ。外出関連の消費が一層活発化することが期待される。
- ①、②について、景気に敏感な事業者が好感する動きもみられる（図表4）。「景気ウォッチャー調査」から算出した賃金関連DIは改善傾向を強めており、賃金上昇による景気回復を期待する事業者が徐々に増えている。また、1月以降の景況感改善を指摘するコメントのうち1～2割が5類移行を背景に挙げており、一段の経済活動活発化が見込まれている模様だ。

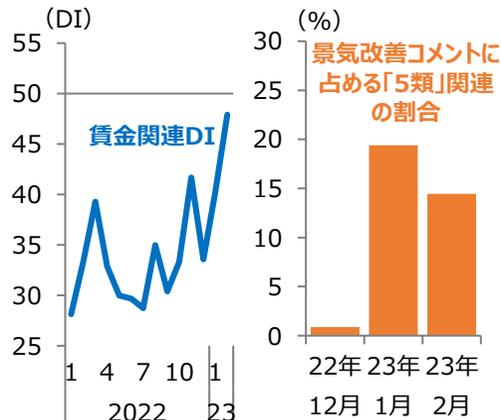
3 総消費動向指数（CTIマクロ）

(2020年=100)



注：消費関連指標によりGDPベースの実質個人消費の推移を推測する指数。
出所：総務省「消費動向指数（CTI）」より三菱総合研究所作成

4 景気ウォッチャー調査（先行き）



注：賃金関連DIは、関連するコメントについて5段階の景況判断と各構成比により算出。右図は、景況感の改善を指摘する全コメントのうち「5類」を含むコメントの割合。
出所：内閣府「景気ウォッチャー調査」より三菱総合研究所作成